

部局名	財務部			所属名	資産税課			所属長名	川上 俊一			電 話	483-1151 内線3380		
-----	-----	--	--	-----	------	--	--	------	-------	--	--	-----	-----------------	--	--

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4173		事務事業名称	税務資料整備事業						短縮コード	経常		臨時	4173	
予算区分	会計	01	一般会計		款	05	労働費		項	01	労働諸費		目	02	緊急雇用対策費
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方税法，八千代市税条例，千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例，千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金交付要綱								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）															
この事業は，千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し，失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供を図るために実施している事業である。 ①税務資料整備業務委託・・・賦課・評価業務に対して，過去の評価調書・名寄せ帳のデータベース化を行うことによって，業務の効率化を図った。 ②登記情報整備業務委託・・・賦課・評価業務に対して，法務局備え付けの市内土地家屋全部事項証明書・家屋配置図を取得し，データベース化することにより，課税の基礎資料の適正化を図った。 ③空間データ整備事業・・・賦課・評価業務に対して，地番現況図のデジタル化，家屋現況図の作成・デジタル化を行うことにより，業務の効率化を図った。 ④街路データ整備業務委託・・・平成24年度土地評価業務に向けて，机上調査・現地調査による路線価データの再検証を行うことにより，評価の更なる適正化を図った															
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	05	産業活力都市をめざして							
この事業は現不況下において臨時的に行われたものであり，今後も不況が続くことが予想されるから，再度法令により当該事業における募集が行われた場合は，必要に応じて当課も事業を実施するべきである。						大項目（節）	03	労働環境							
						中 項 目	01	労働環境							
						小項目（施策）	01	職業相談の充実と就業の安定							
						細 項 目	01	若年者の就業支援							
02	高齢者・障害者の就業促進														
					実 施 計 画 の 計 画 事 業										
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～				計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	失業者，税務資料							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 税務資料整備業務・・・過去の評価調書・名寄せ帳のデータベース化 登記情報整備業務・・・法務局備え付けの市内土地家屋全部事項証明書・家屋配置図のデータベース化 空間データ整備事業・・・地番現況図のデジタル化，家屋現況図の作成・デジタル化 街路データ整備業務・・・机上調査・現地調査による，路線価データの再検証 （全て失業者を雇用した上での業務）							
	※平成23年度に計画していること： 家屋全棟調査事業・・・家屋（補充）課税台帳と，家屋現況図との照合・現地確認等による，家屋課税物件の特定作業 （失業者を雇用した上での業務）							
意図 （何を狙っているのか）	・税務資料整備による業務の効率化・課税の更なる適正化 ・失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供							
ねらい（上位施策の意図）	「入力対象外」							
区 分			単位	2 1 年度		2 2 年度		2 3 年度
				実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標 1	事業に従事する人数	人		56	55	23	
	指標 2	対象税務資料件数	件		14	14	4	
	指標 3							
活動指標	指標 1	新規雇用の失業者	人		44	44	18	
	指標 2	整備税務資料件数	件		14	14	4	
	指標 3							
成果指標	指標 1	雇用の創出（新規雇用の失業者/事業に従事する人数）	%		78	80	78	
	指標 2	対象税務資料整備達成率	%		100	100	100	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		4173	事務事業名称	税務資料整備事業			所属名	資産税課
			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円		88, 407	75, 259	53, 970	
		地方債	千円					
		一般財源	千円					
		その他	千円					
	主な事業費の内訳				委託料 88407千円	委託料 75259千円	委託料 53970千円	
人件費 (B)			千円	0	6, 508. 3	6, 508. 3	6, 515. 6	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	0	94, 915. 3	81, 767. 3	60, 485. 6	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	緊急雇用対策事業として、上位の施策「職業相談と就業の安定」に結び付いている。また、「健全な財政運営の推進」を推進するために実施しており、結び付いている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	この事業を行ったことで、失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供は図られた。業務の効率化・課税の更なる適正化は今後の事務における課題である。				
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	失業者を短期的に雇用するという公共的な目的があることから、民営化にはなじまない。				
			☒ 可能性はない					
			☐ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	現状の「対象」・「意図」のままで成果を上げている。				
			☐ 見直す必要がある					
☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	当課で行っている緊急雇用事業は、単年度事業で継続性がないため。				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等	類似 事務 事業 名称	1			実施主体 (所管部署)	
		☐ 臨時的任用職員等の活用					実施主体 (所管部署)	
		☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
		☐ 受益者負担の見直し						
		☐ 類似事業との統合・役割見直し						
		☐ 上記以外の方法						
		☐ 上記以外の方法					2	
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある					
			☐ ない					

コード	4173	事務事業名称	税務資料整備事業				所属名	資産税課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			当課の緊急雇用創出事業は単年度毎の継続性がないものであり、平成23年度限りで完了予定である。また税務資料においても整備が終了する。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☒ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業完了することにより、成果は保たれて、経費が削減となるため。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☒	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
税務資料の検索時間が短縮された。									

所属長コメント	本事業は課税資料を整備することによって、固定資産評価業務の一層の適正化および効率化に資することを目的とするものであり、今後十分な資料の活用を図りたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			緊急雇用対策事業として実施する。平成23年度をもって事業完了とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☒ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									